

介護保険事業状況報告の概要

(平成24年12月暫定版)

1. 第1号被保険者数（12月末現在）

第1号被保険者数は、3,059万人となっている。

2. 要介護（要支援）認定者数（12月末現在）

要介護（要支援）認定者数は、554.0万人となっている。

第1号被保険者に対する割合は約18.1%となっている。

3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付10月サービス分、償還給付11月支出決定分）

居宅（介護予防）サービス受給者数は、343.6万人となっている。

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付10月サービス分、償還給付11月支出決定分）

地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、33.5万人となっている。

5. 施設サービス受給者数（現物給付10月サービス分、償還給付11月支出決定分）

施設サービス受給者数は88.0万人で、うち「介護老人福祉施設」が47.0万人、「介護老人保健施設」が33.9万人、「介護療養型医療施設」が7.3万人となっている。

（同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。）

6. 保険給付決定状況（現物給付10月サービス分、償還給付11月支出決定分）

高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む保険給付費の総額は、7,034億円となっている。

（1）再掲：保険給付費（居宅、地域密着型、施設）

居宅（介護予防）サービス分は3,578億円、地域密着型（介護予防）サービス分は697億円、施設サービス分は2,366億円となっている。

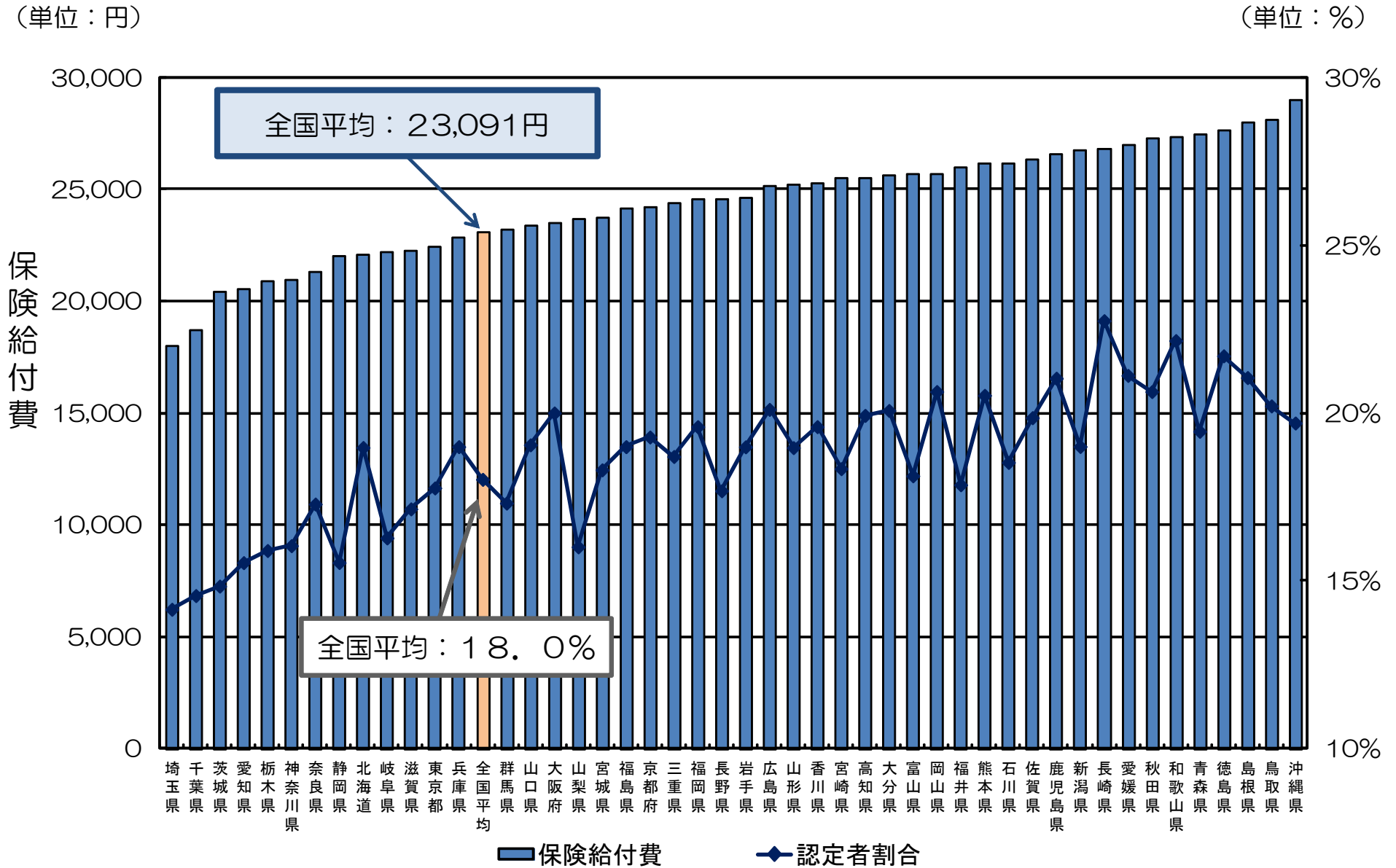
（2）再掲：高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費は128億円、高額医療合算介護（介護予防）サービス費は4億円となっている。

（3）再掲：特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は261億円、うち食費分は196億円、居住費（滞在費）分は65億円となっている。

第1号被保険者一人あたり保険給付費及び要介護（要支援）認定者割合 【都道府県別】



※1 要介護（要支援）認定者数及び保険給付費は、第2号被保険者分も含んでいる。
 ※2 第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数は、平成24年10月末実績であり、保険給付費は、平成24年10月サービス分である。
 ※3 高額介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む。